

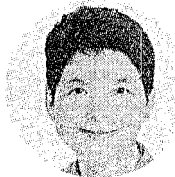
大麻と着者

立ち向かう人たち

全国薬物依存症者家族連合会理事の川上文子さん(日本共産党茨城県つくばみらい市議)に三つのアドバイスを頂きました。

支援を求める

第一に大切なことは、



川上文子さん

薬物依存症は病気だということを知らなくてはなりません。本人の自覚や家族の愛情だけでは、この病気から抜け出せません。そのため深刻な社会問題になっています。このことを理解して、孤立をさけて「助けてー」と広く支援を求めることが大切です。薬物依存症者家族連合会などに、まず家族の人が連絡してください。各地にある家族会に相談して

<下>

支援を求めてください。本人の場合は、茨城ダルク(岩井喜代仁代表)など各地のダルクと連絡を取って援助を受けることができます。

覚せい剤やコカイン、ヘロインなどいわゆる「ハードドラッグ」と比べると「ソフトドラッグ」といわれる大麻は、危険性が低いと見られが



英国人の男が密輸した大麻樹脂2*。(手前の2つ) など=19日午後、成田空港

ちです。それは大きな誤解です。

急性中毒での死亡例は少なくとも、脳障害、意識障害、幻覚妄想などを引き起こします。「自分は神だ」など妄想の世界に入り込み、幻覚と妄想の世界から抜け出すことが困難です。再犯を繰り返すために大麻依存症から回復するためには長期間立ち向かわなければなりません。

肩代わりせず
二つ目に大切なことは、薬物に手を出したことによって引き起こしている借金など、本人の始末を家族が肩代わりしないことです。子どもや家族が違法薬物などに手を出していることを知った時、とても驚きます。多くの人が「何でこんなこと」と

思います。残念ながら、薬物は今やとても身近に存在するものになっています。家族がすることは、薬物依存症について学び、科学的な知識を身につけ一人でも悩まず仲間とともに歩むことです。

行政に対して

三番目に、薬物依存症者支援策の充実を国や行政に求めていくことが急務です。社会的な無理解と偏見が大きく障害になっていて、個々の家族だけでは解決できない社会問題です。国・市町村の取り組みは、大変不十分です。改善させる取り組みが求められています。国は、一九九八年に「薬物乱用防止五カ年戦略」を策定しました。今年八月に「第三次戦略」を公表しました。家族連合会はこの間、依存症者本人の回復と社会復帰への取り組みや家族支援の充実など、国の戦略に対して具体的な提案をおこない、これ以上薬物被害を拡大させないように求めてきました。

多くの人がこの問題に関心を持ち、社会的な取り組みを進めてほしいと願っています。

全国薬物依存症者家族連合会の連絡先 栃木県小山市若木町2の10の17 豊水マンション2階B号 電話0285(30)3313、ホームページ <http://www.yakaren.com/>

(おわり)

脳障害など危険長期に

求めて東京地検にいつせい申請しました。東京地検は今年七月、ヤミ金業者の顧客名簿などから把握した約三万七千人に郵送で申請を呼びかけました。申請受け付けを開始してから四カ月が経過

すが、これまでに申請を行った人は約千二百人にとどまっています。このため没収資金の多くが被害者に返還されず、国庫に納められる恐れが出ています。

トンネルじん肺謝罪・賠償を

第3陣154人が提訴

謝罪と賠償を求める「声明文」を発表しました。

「メ流通新制度 農水省が骨格

けるほか、トレイサビリティ(追跡可能な仕組み)の導入が柱。新制度の骨格は同日開か

を起さなくても健康害理や被害の救済を受けられる「トンネルじん肺基金」の創設や、ゼネコンにすみやかな謝罪と賠償を求める「声明文」を発表しました。

寺利孝団長は、トンネルじん肺患者らが求めた「トンネルじん肺基金」の確立を求め

ていくうえで、加害企業に謝罪と賠償を要求する第三陣訴訟の意義を強調しました。

国発注のトンネル公

同日、東京地裁で記

農水省は二十七

し(司)月(手)戦(争)義